

山形県内 各水系流域治水協議会及び

各河川大規模氾濫時の減災対策協議会 合同協議会

議事概要

日時：令和5年7月31日（月）10時00分～12時00分

場所：山形河川国道事務所 2階大会議室（WEB会議）

新庄河川事務所 2階大会議室（WEB会議）

酒田河川国道事務所 2階小会議室（WEB会議）

出席者：山形市長、米沢市長（代理：防災危機管理課課長補佐兼地域防災主査（web出席））、鶴岡市長（web出席）、酒田市長（代理：危機管理監（web出席））、新庄市長（代理：環境課長兼地域防災監（web出席））、寒河江市（代理：防災危機管理課長（web出席））、上山市長（代理：庶民課主幹（web出席））、村山市長（代理：防災対策課長（web出席））、長井市長、天童市長（代理：危機管理室長（web出席））、東根市長（代理：副市長（web出席））、尾花沢市長、南陽市長（web出席）、山辺町長（代理：防災対策課長）、中山町長、河北町長、西川町長（代理：総務課長補佐兼危機管理係長（web出席））、朝日町長（web出席）、大江町長（代理：総務課危機管理係主査兼係長（web出席））、大石田町長（web出席）、金山町長（web出席）、最上町長（代理：副町長（web出席））、舟形町長（web出席）、真室川町長（代理：総務課危機管理室長（web出席））、大蔵村長（web出席）、鮭川村長（代理：住民税務課危機管理主幹（web出席））、戸沢村長（代理：総務課危機管理室長（web出席））、高阜町長（代理：総務課危機管理室長）、川西町長（web出席）、小国町長（代理：町民課危機管理担当主査（web出席））、白鷹町長、飯豊町長（代理：総務課長（web出席））、三川町長（web出席）、庄内町長（web出席）、遊佐町長、農林水産省東北農政局 西奥羽土地改良調査管理事務所長（web出席）、林野庁東北森林管理局山形森林管理署長、林野庁東北森林管理局庄内森林管理署長（web出席）、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター東北北海道整備局長（代理：山形水源林整備事務所長）、気象庁台長、山形県防災危機管理課長（web出席）、山形県農村整備課長（代理：農村防災・災害対策主幹（web出席））、山形県森林ノミクス推進課長（代理：森林保全主幹（web出席））、山形県都市計画課長（代理：課長補佐（web出席））、山形県下水道課長（web出席）、山形県河川課長、山形県砂防・災害対策課長（web出席）、山形県建築住宅課長（web出席）、山形県村山総合支庁建設部長、山形県最上総合支庁建設部長（web出席）、山形県置賜総合支庁建設部長、山形県庄内総合支庁総務企画部長（代理：防災安全室長（web出席））、山形県庄内総合支

庁建設部長、山形県電気事業課長（web 出席）、最上川中流土地改良区理事長（代理：管理課長）、上山市土地改良区理事長（代理：管理課主幹（web 出席））、東北電力株式会社 山形発電技術センター所長（代理：副調査役）、東北電力株式会社庄内発電技術センター所長（web 出席）、国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所 長、国土交通省東北地方整備局酒田河川国道事務所長、国土交通省東北地方整備局新庄河川国道事務所長、国土交通省東北地方整備局最上川ダム統合管理事務所長（代理：管理課長（web 出席））、国土交通省東北地方整備局月山ダム管理所長（web 出席）

報道機関：山形新聞社、（株）東北建設工業新聞社

議事概要：

<トップセミナー「防災・減災はいのちを守った先の笑顔のために」>

講師：減災 Days（山形県自主防災アドバイザー）細谷真紀子氏

講演内容：

- 地域では高齢者が多く、防災活動は維持できないため、防災教育は学校側でして欲しいと声が挙がっている一方、学校側は学校側の運営事情のため、プログラムを組み入れる猶予がないという課題を抱えている。
- 学校に防災教育を導入するメリットとして、学校側の視点では教科の連動を図ることで教科の定着や、コミュニティスクールにおける地域との関わりの契機となることが、行政側の視点では、地域理解に繋がる防災は地域への愛着を生み、まちづくりに関わる人口が増加すること、住民側の視点では、地域防災に関心を持ってくれる住人が増加することが挙げられる。
- 防災教育の目的として、危機管理能力を身につけるのみならず、未来を自分たちで選択し社会に関わっていく視点や生きる力を育むことが挙げられ、第6次中山町総合発展計画には「幼児期からの切れ目ない防災教育」を実施するという方針で反映された。
- 毎年防災教育を実施するののかとの学校側から疑問が寄せられたが、1コマの授業時間だけでも継続することが重要であることを実感された。
- 防災教育の例として、幼児期では警報音への認識を改めることや体の運動を、小学校低学年では体育を通して防災意識の向上を、小学校高学年ではグループワーク形式で河川モデルを用いた工事の提案やARを用いた浸水体験、風水害24を用いたロールプレイングシミュレーション等が挙げられる。
- 子どもと保護者に実施したアンケートから、子どもの防災意識が向上するのに伴って保護者も防災意識が向上することが読み取れた。学校教育が地域の防災に関わり始めた痕跡である。一方で学校での防災教育と地域の防災訓練の混同してしまう課題も見受けられた。
- 中山町での事例は、教育の現場を守りつつ、防災教育を危機管理部局のソフト対策とし

て予算化したことが画期的であり、総務広報危機管理や教育委員会、学校教育課、生涯学習課、教育機関の先生方で組織する、防災教育連絡調整会議を事前に設立していたことも役立った。

<意見交換>

【構成員】

首長より各市町村における流域治水の取組に関する課題や工夫点等を説明

- 排水ポンプ車の需要は今後さらに増加されることが予想されるため、操作研修や訓練整備施設の整備や運転免許取得にかかる支援などが必要になってくると思われる。
- 令和2年の災害では、自身の地区が被災することを念頭に入れていなかったため、対応が遅れてしまった。そのため災害を記録し、どのような現象が起きたのかを勉強しておくことが重要である。
- 首長はもちろん、担当者も治水や大雨災害のメカニズムを勉強する必要があるため、山形河川国道事務所のご協力のもと勉強会を始めている。
- 水害時に危険な県道に通行規制をかけることは重要であるが、一方で孤立する集落の有無についても配慮する必要がある。
- 水害サミットで上・中・下流での役割分担が必要という意見が出たが、市町村としては自身の地域のことで手一杯であり、どのような処置が適切かまでは至っていないのが現状である。
- ハザードマップによると、住宅地を形成している地域は赤く染まっており、危険な状況であることがうかがえる。国や住民たちにまちづくりにご協力いただきたいと取り組んでいるところである。
- 子どもが学校にいる時や家族が家で留守番をしている時など、様々なパターンを想定した避難の情報提供を学校や施設、行政と連携してやっていきたい。
- 自主防災リーダーの養成に力を入れており、集落の防災体制をより強固なものにしていきたいと、講習会を開催している。
- 舟運で栄えた歴史もあり、川に近い状況にある。住民から内水に関する心配が多いため、エンジン付きの排水ポンプも年々準備を進めている。
- 近隣の市町村と広域連携協定を結ばせていただいたが、地理上河川災害は発生していない状況のため、防災・減災の対策としてはいまだ不十分なところがある。徐々に整備を進めていきたい。
- 町の方で夜間でも河川の様子分かるライブカメラを設置しており、町民がホームページを通じて情報を得られる体制を築いている。今後とも異常な気象条件の中で災害に備えるように努めていきたい。
- 村民全戸にタブレットを配布し、災害を未然に防ぐ情報の提供や被害の状況を村民に映像とともに知らせる取組を実験段階として取り入れている。

- ワンコイン浸水センサを導入する実証実験を行っているが、浸水状況を早めに取得し、的確な避難指示を出せるのではないかと期待している。
- 過去の土砂災害において避難生活を経験し、その際に情報が一番大事であると実感した。最上川には大変お世話になっているため、有効に活用しつつ災害には万全を期していきたいと考えている。
- 河道掘削により河川の氾濫の可能性が低減されつつあるが、伐採樹木は短期間で現状へと回復するため、今後の維持管理が課題である。
- 自主防災のネットワークを中心にしながら情報共有や訓練の実施に力を進め、災害の防災や減災に努めたい。
- 秋田県の大雨の際には气象台をはじめ河川事務所からの情報提供により、被害を未然に防ぐことができた。情報の早期の提供と共有化が町にとって大変大きな力となった。

<各協議会の幹事会に関する報告>

【事務局】

- ◆ 規約について説明し、意見や質問を受ける
⇒異議なし

<今後の進め方について>

【事務局】

- ◆ 流域治水の今後の方針として情報提供
- ◆ その他、意見や質問等があれば事務局へ問い合わせる